



株式会社
テリロジーホールディングス

2026年3月期第1四半期 決算補足説明資料

東証スタンダード

証券コード：5133

2025年8月14日

A short, thick black diagonal line pointing downwards and to the right.

2026年3月期第1四半期 業績

A short, thick red diagonal line pointing downwards and to the right.

2026年3月期 第1四半期 決算概要

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移したことで売上高、受注残高は増加

——— 売上高 ———

2,043百万円

(前年同期比：23.2%増)

——— 受注高 ———

2,544百万円

(前年同期比：8.4%減)

——— 受注残高 ———

4,309百万円

(前年同期比：21.1%増)

- 地政学的リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇
- 中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加

——— 営業利益 ———

△**8**百万円

(前年同期比：92.3%増)

——— 経常利益 ———

△**22**百万円

(前年同期比：69.0%増)

トピックス

- 社会生活や経済活動でのインターネットサービスへの依存が高まり、サイバー攻撃から社会インフラや特定の組織、企業等を守るセキュリティ対策の導入が進む
- 好調なインバウンド需要の拡大を背景に、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR需要が増加
- 中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスは堅調に伸長

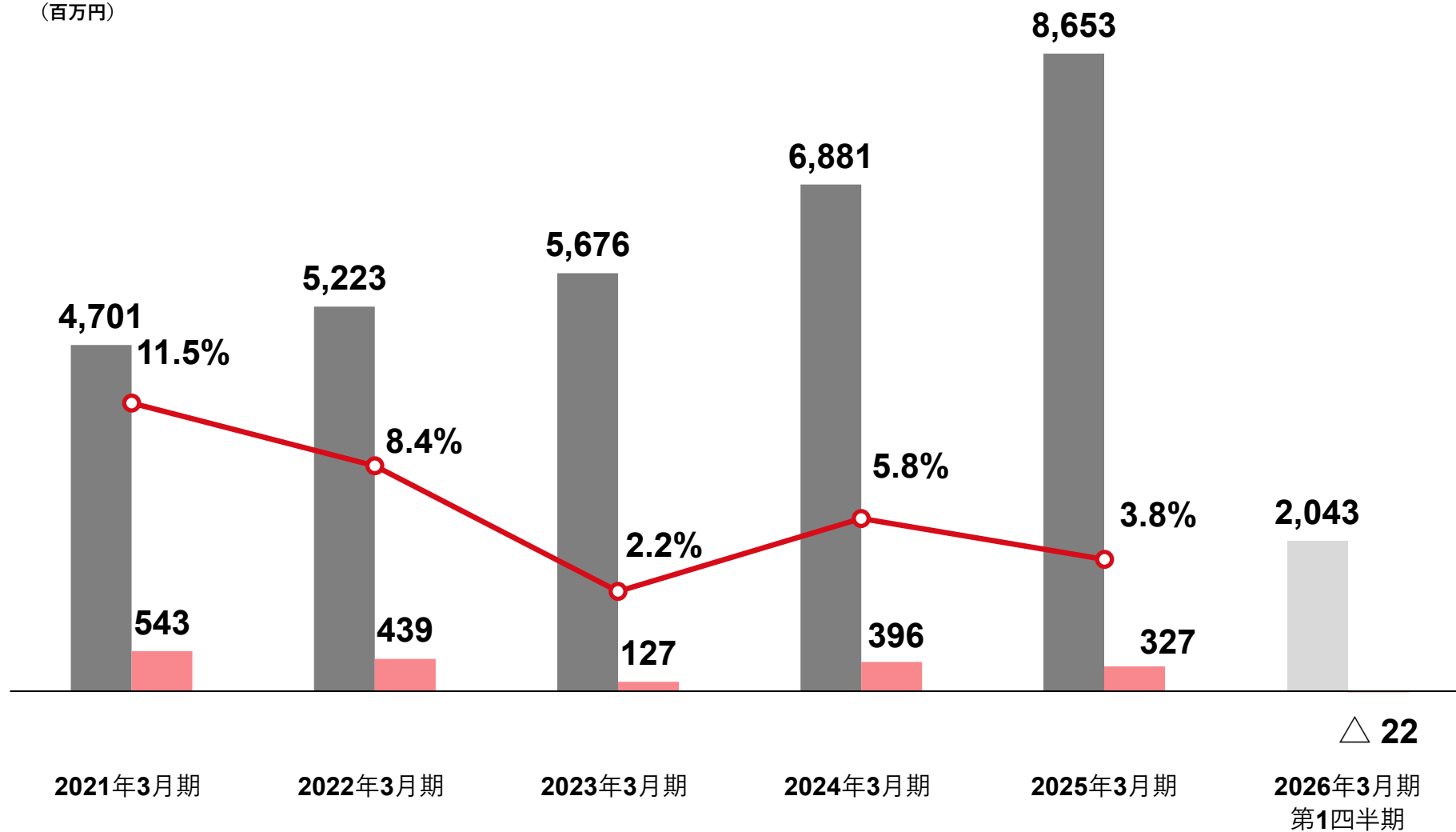
売上高、利益は前年同期比で増収増益

- セキュリティ部門、ソリューションサービス部門の受注活動は堅調に推移し、売上高、受注残高は増加
- 地政学的リスクによる資材高騰、円安の影響による輸入商品の仕入価格の上昇、中長期的な経営戦略の実現に向けた人的資本投資に伴う費用は増加
- 為替（円安）対策を講じ、輸入取引契約における為替変動リスクに備えた為替予約を使って決済した際に発生した為替差損及び通貨スワップ評価損等20百万円を営業外費用に計上

(百万円)	2025年3月期 第1四半期 実績	2026年3月期 第1四半期 実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
売上高	1,658	2,043	385	23.2%
売上総利益	512	664	152	29.7%
営業利益	△109	△8	101	92.3%
経常利益	△71	△22	49	69.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	△74	△44	29	39.5%
為替レート（ドル）	155.86円	144.60円		
1株当たり四半期純利益	△4円53銭	△2円62銭		

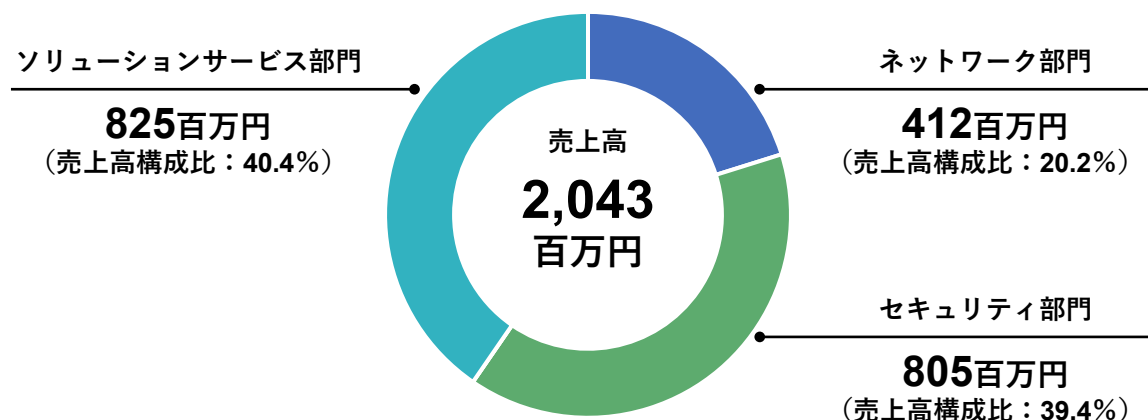
■ 売上高 ■ 経常利益 ● 経常利益率

(百万円)



(百万円)	2025年3月期 第1四半期実績	2026年3月期 第1四半期実績	前年同期比	
			増減額	増減率 (%)
ネットワーク部門	364	412	48	13.3%
セキュリティ部門	584	805	221	37.8%
ソリューションサービス部門	709	825	115	16.3%
合計	1,658	2,043	385	23.2%

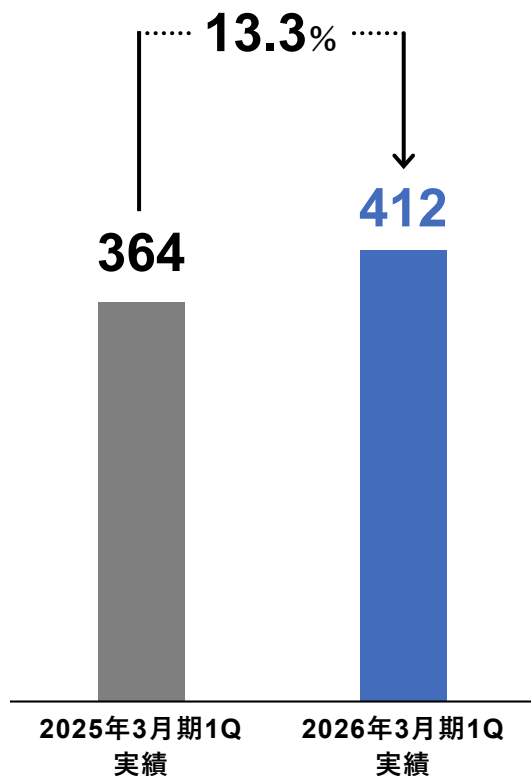
セグメント別売上高構成比



テレワークや在宅勤務におけるセキュリティ対策、サイバー攻撃からWebサイトやサービスを守る
ネットワークセキュリティ対策が課題

売上高推移

(百万円)



トピックス

● IPアドレス管理サーバ製品「Infoblox」

- ・ 当社グループが得意とするIPアドレス管理サーバ製品は、新モデルへの変更に伴うリプレイス案件の受注獲得に注力

● Radware社DDoS対策製品

- ・ DDoS攻撃対策ソリューションの拡販に向けたオンラインセミナー、展示会を通じ、新規顧客の獲得に努める

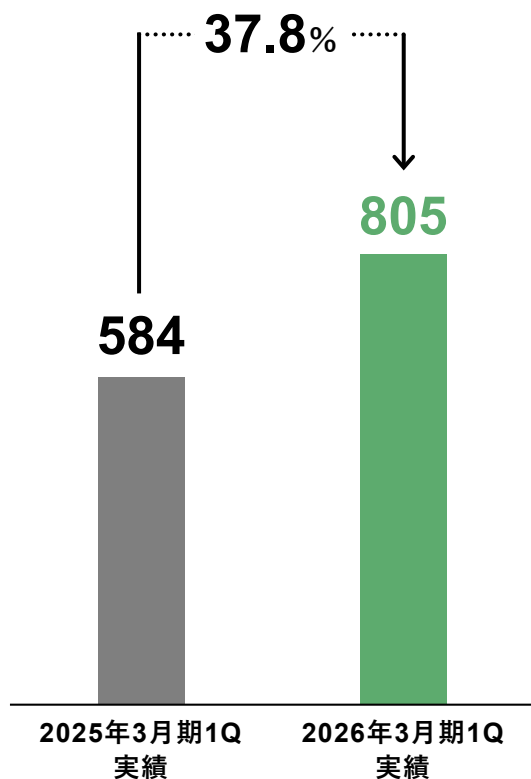
● クラウド型無線LANシステム「Extreme Networks (旧Aerohive)」

- ・ 既存無線LAN環境からのリプレイス案件は増加し、導入後サポートの徹底により新規オフィスや倉庫、拠点開設に伴う追加案件も堅調に推移

社会生活や経済活動でのインターネット及びクラウドサービスへの依存度の高まりから、社会インフラや特定の組織、企業等を守るサイバーセキュリティ対策導入が進む

売上高推移

(百万円)



トピックス

● OT/IoTセキュリティビジネス「Nozomi Networks」

- ・サイバー攻撃の脅威に対するセキュリティ意識の高まりから国内大手製造業ではサイバーセキュリティ対策の導入が進む
- ・電力会社等の社会インフラ事業者では、横展開による広がりから受注は堅調に推移

● 当社グループ独自の脅威情報解析サービス

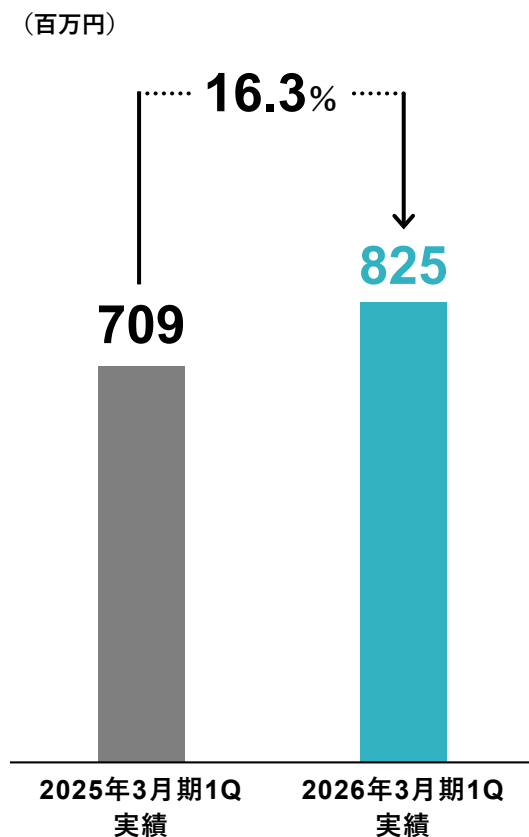
- ・総務省が公募したインターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業で、当社グループ内で培った知見を駆使した新たなツールの開発提案が認められる
- ・情報戦におけるAIの脅威をテーマにしたNATO戦略コミュニケーション・センター主催のイベントに日本から唯一参加

● ログ管理・分析クラウドセキュリティサービス「Sumo Logic」

- ・昨今、クラウドサービスの利用が加速するなか、当期より当社グループが国内でのマスターディストリビューターとして販売活動を推進

インバウンドの増加から、多言語リアルタイム映像通訳サービス、訪日外国人向けPR等の需要が増加し、中小企業向けのネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件は堅調

売上高推移



トピックス

- **多言語リアルタイム映像通訳サービス「みえる通訳」**（テリロジーサービスウェア）
 - ・ 好調なインバウンド需要の拡大により、百貨店、小売店、宿泊施設を中心にした受注活動は、大手日系、外資系ホテルに採用されるなど堅調に推移
- **中小企業向けネットワーク・セキュリティサービス**（テリロジーサービスウェア）
 - ・ 中小企業における情報セキュリティ対策の高まりから、UTMやエンドポイント、SASEサービス等のネットワーク・セキュリティサービスは堅調に伸長
- **当社グループ独自開発RPAツール「EzAvater」**（テリロジーサービスウェア）
 - ・ 誰でも簡単に使える特徴と認知度の高まりから業界、業種、規模を問わず利用は拡大し、堅調に推移
- **訪日インバウンドメディアを活用したプロモーション事業（IGL000）**
 - ・ 好調なインバウンド需要の拡大を背景に、官公庁や自治体、民間企業からの訪日外国人を誘客するPR需要は増加
- **情報システムDX支援及びシステム開発（クレシード）**
 - ・ ネットワークやサーバのリプレイス、セキュリティ対策案件は堅調に伸長
 - ・ 各種システム開発案件、Web、ホームページ制作案件は増加
- **音声を中心の企業向けコンタクトセンターソリューション（ログイット）**
 - ・ 既存顧客向け保守ビジネス及び主力のコールセンター向け通話録音ビジネスは順調に推移
 - ・ 感情解析ビジネスは、引き合いが増加し、数字の底上げに寄与し、次のステップとして、CX・EX向上のため、AIを活用した感情解析、クラウドビジネスを市場に投入

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

2026年3月期 通期業績予想

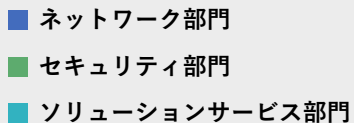
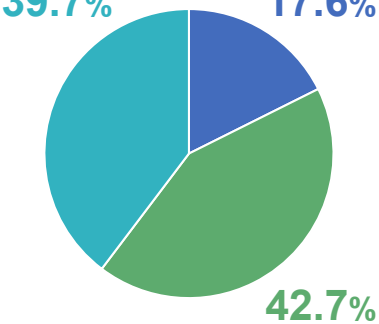
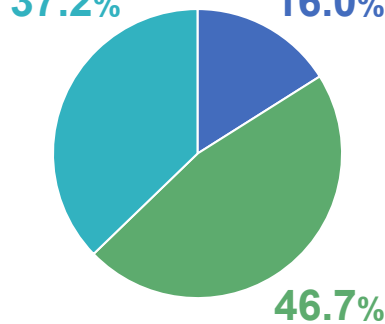
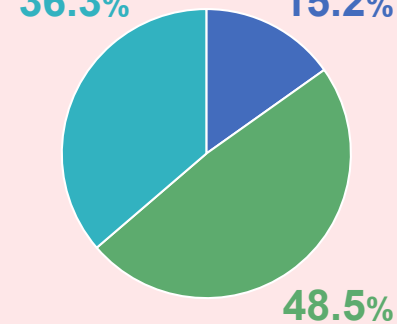
A short, thick red diagonal line located in the lower right quadrant of the slide.

	(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比	
				増減額	増減率 (%)
売上高		8,653	9,700	1,046	12.1%
営業利益		273	450	176	64.7%
経常利益		327	450	122	37.5%
親会社株主に帰属する当期純利益		176	280	103	59.1%
1株当たり当期純利益		10円48銭	16円39銭		
年間配当金（予想）		5円00銭	5円00銭		
配当性向（連結）		47.7%	30.5%		

当社グループは経営環境の変化等に柔軟に対応するためローリング方式により中期経営計画を毎年度改定することとしています。

急激な円安進行、物価上昇等を背景に厳しい経営環境が続いていることから、2026年3月期から2028年3月期までのテリロジグループ新中期経営計画を策定しました。

2028年3月期はテリロジグループ売上高**120**億円を目指す。

	FY2025 目標	FY2026 計画	FY2027 計画
売上高	97億円	110億円	120億円
経常利益	4.5億円	6.0億円	10.0億円
成長率	112%	113%	109%
セグメント別売上高 			



事業戦略の基本

- * 経営資源の最適化・活用の最大化
- * グループ事業価値の創造・拡大
- * 営業力の強化、ポートフォリオ事業強化
- * ビジネス機会が多いことによる社員のモチベーションのアップ（挑戦意欲をかきたてる）



人事戦略

- * 社員のスキルアップ・育成への積極投資
- * グループ人事交流の活発化（キャリア拡大）
- * 新卒採用からの組織構造の適正化
- * 経営層の強化（経営経験のシェア）



財務戦略

- * グループファイナンスによる効率的な資金運用
- * 収益向上による自己株式の取得＝株主還元策
- * 資金調達の多様化（クレジットライン/企業与信）金融機関との取引多様化



投資戦略

- * 既存事業の成長強化策としての事業投資
- * 事業アライアンスを狙った戦略的互惠関係目的の投資・提携の推進
- * 将来期待できる新市場・新事業獲得目的の投資活動



グローバル戦略

- * ボーダーレス取引・事業機会の増大/対応力強化
- * 市場弾力度とリスクの検証に基づく海外進出
- * 海外取引先との交流強化、信頼関係の強化

グループ連携による ストック型事業モデルへの 強化・人材育成

- 1. グループ事業シナジーの追求強化**
(グループ間取引の拡大、事業価値連鎖、連結収益力の増強)
- 2. 人的資本経営の実践に伴う
人材育成・能力開発・組織開発の強化**
(人材の多様化、人材のグループ間交流
事業経営力のあるリーダー人材の育成)
- 3. ビジネス・システム・
マネジメント事業拡大**
(情報システム業務・リモート運用監視サービス
事業領域をカバー、システム開発事業)

グループ・ポートフォリオ 事業の更なる 拡充・拡大

- 1. IT/OT/IoT/DXセキュリティ &
テクノロジー事業領域の強化**
(主力事業領域のトップライン拡大)
- 2. クラウドセキュリティ事業への挑戦**
(マルチクラウド、SIEM/SASE等
新規開発事業)
- 3. ビッグデータマネジメント事業へ
の挑戦**
(ログ管理、AI/オートメーションテクノロジー)
- 4. ダイナミックなグループ事業の拡大と
新規事業の創出**
(成長・安定事業のグループ取込、
M&A・多様なアライアンスの推進、
投資育成対象会社 (CBA/NCD) の支援強化)

グローバルな 事業展開

- 1. アジア事業戦略展開強化**
 - アジアグローバル市場へのビジネス強化
・JV事業、業務提携の促進
 - ベトナム市場への集中
・VNCS-Global経営支援
- 2. 米国・イスラエル連携**
 - 先進技術のソーシングの強化
・IL Ventures/KG Ventureとの連携強化
 - 事業開発投資機能の発揮
・パートナー連携の強化
- 3. グローバル運用監視支援サービス強化**
 - 24/365モニタリング体制の保有、強化
 - NoC/SoCサービスの各種メニュー拡充

成長を支える実行組織・内部統制の整備・強化

基本的な考え方

- 既存事業の更なる強化、拡大を狙った投資活動
- アライアンス強化、戦略的互惠関係を狙った投資活動
- 将来期待できる新事業、新市場を確保するための投資活動

投資規模感イメージ

獲得年商規模

- 1案件：5～10億円の年商規模感

基本スタンス

- 支配権確保ベースのM&A
- 資本提携・戦略業務提携による業績拡大

投資予算規模

- 約10億円～20億円規模を目途とする

対象分野

IT技術・専門商社・販売系領域

アジア圏・新興IT系技術商社

セキュリティソリューション領域（IT/OT/IIoT）

クラウド技術領域

インバウンドソリューション領域

医療情報系・ライフサイエンス領域

情報システム、SES技術人材系・Sier領域

Industry 4.0 産業DX系領域

生成AI／オートメーションテクノロジー領域

その他、急成長が期待される当社グループとのシナジーが期待できるスタートアップベンチャー

年月	内容
2024年2月	ログイット株式会社の株式取得 当社グループのお客様へのサポート能力の更なる強化を図るため、コンタクトセンター向けソリューション及びCXに関する技術力・ノウハウを提供するログイット株式会社を子会社化。 ・取得株式数：2,000株（議決権所有の割合 100.00%）
2024年7月	日本初の「日本サイバーセキュリティファンド」に出資 兼松株式会社、兼松エレクトロニクス株式会社、グローバルセキュリティエキスパート株式会社、ウエルインベストメント株式会社を発起企業として2024年4月1日に設立された「日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合」に出資を行うセキュリティ企業13社の1社として参画。
2024年8月	高千穂交易株式会社との資本業務提携 2024年5月9日に発表したOTセキュリティ及び産業系ソリューション領域の市場開拓に関する事業提携の目的を達成するため、安定的かつ強固な関係を構築すべく本資本業務提携を締結。 ・自己株式の処分等による第三者割当：855,700株（議決権所有の割合 5.00%）
2025年5月	サクサ株式会社との資本業務提携 情報セキュリティ対策強化に向けたサクサグループへの当社グループ製品・サービスの実装及びサクサグループをモデルケースとした中堅企業向けセキュリティソリューションの商材化等の戦略的業務提携を図る目的で資本業務提携を締結。 ・テリロジーHD：サクサが発行する株式のうち、取得総額約3,000万円に相当する株式（10,000株程度、発行済株式総数0.16%程度）を市場買付により取得 ・サクサ：テリロジーHDが発行する株式のうち、発行済株式総数の5%を超えない程度の株式（上限：850,000株）を市場買付により取得
2025年5月	連結子会社クレシードによるベトナムPeaSoftとの資本業務提携 クレシードの中核事業であるシステム開発ソリューション事業においてお客様のさらなる要望、期待に応えるべく、技術・営業の両面において連携をより深め目的から資本業務提携を締結。 ・PeaSoft Vietnam Joint Stock Companyが発行する株式のうちクレシードが20%を保有

持続的な企業価値の向上へ

当社は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの期待に応え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくため、資本コストを意識し、健全な財務体質を維持させていくことが重要な経営課題であると認識しております。

当社では、資本コストや株価を意識した経営を実践すべく重要な指標の一つとしてROEを捉え、目標とする経営指標を「ROE10.0%」と定めて、収益力の強化に加え、資本効率を高めることでROEの維持・向上を図るとともに、企業価値と株主価値の最大化に努めております。

経営指標	FY2024 実績	目標数値
自己資本利益率 ROE	6.6%	10.0%

従業員エンゲージメント向上への取り組み

- 2024年4月に続き、2025年4月も従業員の賃金を物価上昇率を大きく上回る水準で引き上げ
- 従業員持株会の奨励金付与率を7%から20%に引き上げ継続中
- 若手社員を中心に経営マインド、実務・実践研修の実施など教育投資の拡大、実行
- 定期的に従業員に対するエンゲージメント調査を実施の上、エンゲージメント向上に向けた福利厚生面や職場環境面での改善策を検討・実施

A short, thick black diagonal line located in the upper left quadrant of the slide.

テリロジーグループ紹介

A short, thick red diagonal line located in the lower right quadrant of the slide.

スーパーニッチ企業集団からグローバルニッチな、他がまねできない、追随できない
「独立自尊を旨とするユニークなICT事業集団」を目指して！

社名	株式会社テリロジーホールディングス
設立年月日	2022年11月1日（株式会社テリロジー 1989年7月14日設立）
資本金	450,000千円
代表者	代表取締役社長 鈴木 達
グループ社員数	375名 （2025年8月1日現在 役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む）
所在地	東京都千代田区九段北1丁目13番5号
市場区分	東証スタンダード市場
証券コード	5133
業種別分類	情報・通信業
主な株主構成	役員、社員持株会、兼松エレクトロニクス、高千穂交易、サクサほか
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、三菱UFJ銀行



テリロジーホールディングス本社



Securities code : 5133



IS 97125 / ISO27001
EMS 513188 / ISO14001

株式会社テリロジーホールディングス(THD)

(東京証券取引所スタンダード銘柄・Code # 5133 情報通信業)

グループCEO・代表取締役社長 鈴木 達



トータル・サイバーセキュリティ・ソリューション

・日本のインフラ・工場を守る。

OT・IoTセキュリティ

・サイバー脅威情報の解析、スレッドハンティング

・クラウドセキュリティ+**MSS**

株式会社テリロジーホールディングス



株式会社テリロジー

トータル・サイバーセキュリティ提供事業（クラウド/OT・IoT/NWセキュリティ）



株式会社コンステラセキュリティジャパン

CTI（サイバー脅威情報）・スレッドハンティングを核とするサイバー犯罪対策、テロ対策



株式会社テリロジーサービスウェア

ICTサービス提供：SMB向けVPN/エンドポイント、多言語サービス（みえる通訳）、EzAvater（RPA）



株式会社IGLOOO

海外向けメディア・コンテンツ制作、運営



クレシード株式会社

DXイネーブラー・情報システム支援事業



ログイット株式会社

CX/コンタクトセンター向け音声ソリューション事業

アイティーエム株式会社

マルチクラウド・セキュリティ事業（さくらインターネット社との合併事業）



VNCS Global Solution Technology

ベトナム・サイバーセキュリティソリューション&サービス（ベトナム政府公認SoC事業者）



PeaSoft Vietnam JSC

ベトナム・システム開発及びICTサービスプラットフォーマー



エンタープライズDX支援・推進

・情報システム業務支援

・インフラ・システム開発

・業務自動化支援（自社開発**RPA**）

・デジタルコミュニケーション支援



新たな課題解決に向けた挑戦・新ソリューション

・観光**DX**:インバウンドソリューション
（メディアプロモーション、多言語映像通訳）

・**CX**/コールセンターソリューション

・環境**DX**（**SDG'S**情報処理プラットフォーム）

・海外事業（アジア、イスラエル、米国）

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況①



2025年8月1日現在

会社名	株式会社テリロジー	株式会社 コンステラセキュリティ ジャパン	株式会社 テリロジーサービスウェア	株式会社IGLOOO
創業	1989年7月	2017年3月	2017年10月	2015年12月
代表者	代表取締役社長 鈴木 達	代表取締役社長 宮村 信男	代表取締役社長 飯田 道弘	代表取締役 小林 令
社員数	87名	30名	88名	25名
年商 (2025年5月15日現在)	4,140百万円	1,068百万円	1,051百万円	703百万円
主要事業内容	セキュリティソリューション及びネットワークソリューションの輸入、設計、構築、導入、保守	スレットインテリジェンス（脅威情報サービス）と自社開発のThreat Hunting（脅威ハンティング）ツールを核としたサイバーセキュリティサービスの提供	・ネットワークサービスの企画・開発・販売 ・ソリューションサービスの企画・開発・販売	・海外向けインターネットメディア運営事業 ・海外向けコンテンツ制作及びプロモーション事業
主な取引先	大手Sier、大手企業、中央官庁、自治体、研究機関、教育機関等	官公庁、自治体、大手企業等	業務店・小売業、地方自治体、中堅企業等	地方自治体、観光協会（DMO）、鉄道会社等

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※株式会社テリロジーワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。

テリロジーホールディングス・グループ各社の状況②



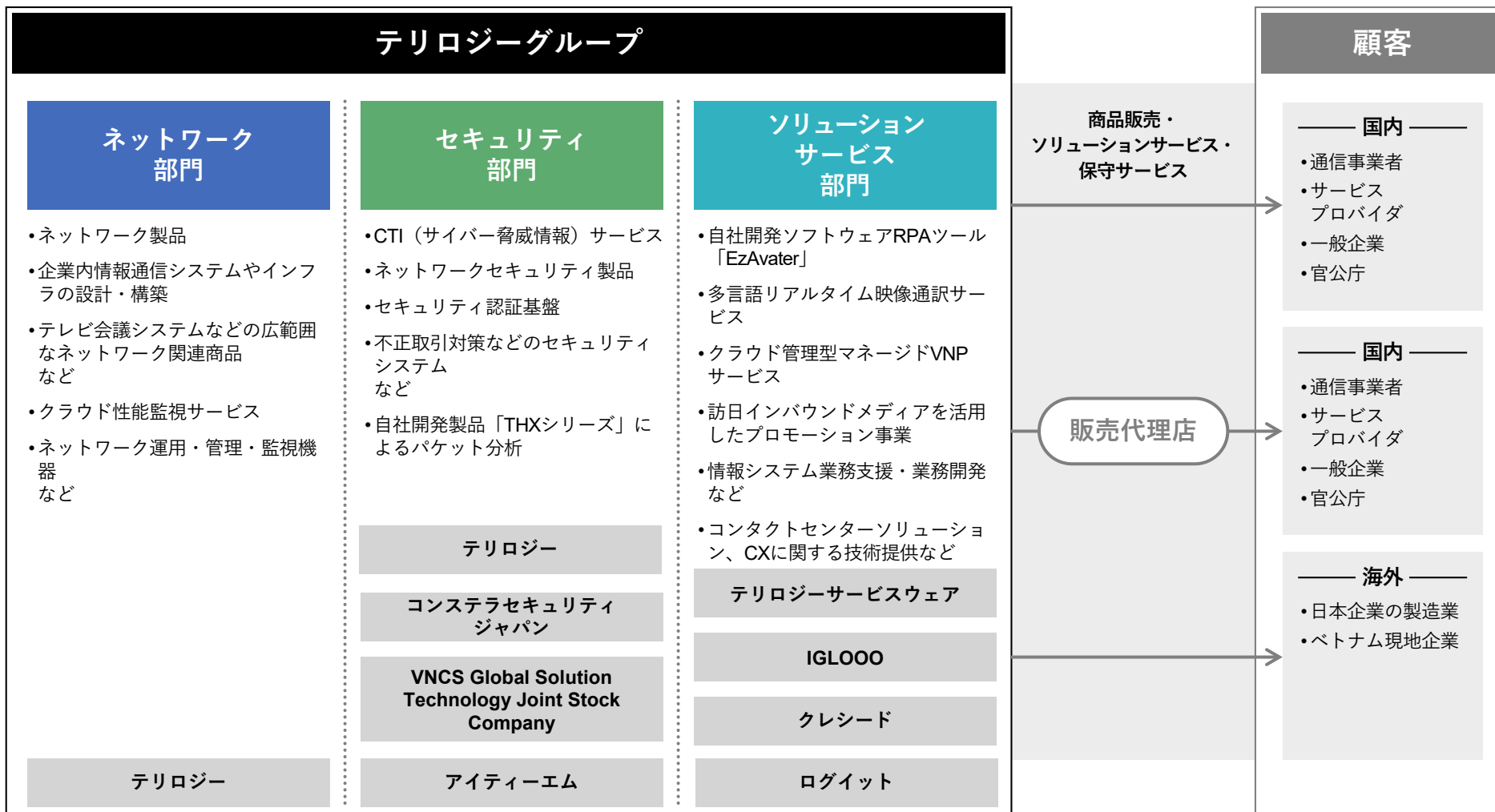
2025年8月1日現在

会社名	クレシード株式会社	ログイット株式会社	VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)	アイティーエム株式会社	PeaSoft Vietnam Joint Stock Company (ベトナム国ハノイ市)
創業	1990年5月	1999年7月	2020年2月	2017年1月	2022年10月
代表者	代表取締役社長 笛田 英則	代表取締役社長 鈴木 禎宏	代表取締役 KHONG HUY HUNG	代表取締役社長 河本 剛志	代表取締役 NGUYEN NGOC HA
社員数	75名	32名	57名 (社員:39名/ インターン:18名)	72名	42名
年商 (2025年5月15日現在)	1,338百万円	758百万円	N/A	N/A	N/A
主要事業内容	・情報システム部門代行 (情報戦略立案からプロジェクト推進、システム開発、運用管理) ・業務アプリケーションソフトの受託開発 ・ホームページの制作・運用・保守	コンタクトセンター向け ソリューションの提供	サイバーセキュリティ専門サービス	・システムマネジメント事業 ・データセンター事業 ・ネットワークサービス事業 ・クラウドサービス事業 ・情報セキュリティ事業	・オフショア開発 ・ICTソリューション
主な取引先	中堅中小企業（製造業、小売業、建築業等）	大手通信事業者、大手銀行、大手証券会社、Sier	中央政府、省政府、大手金融機関、国営電力会社等	ITサービス提供事業者、小売業、製造業等	日本の建設業、ソフトウェアベンダー、在ベトナム日系企業（小売、製造等）

※社員数は、役員・従業員・契約社員・嘱託社員・派遣・協力会社含む

※VNCS Global Solution Technology Joint Stock Company及びアイティーエム株式会社は持分法適用会社です。

製品・サービス別に「ネットワーク」「セキュリティ」「ソリューションサービス」の3部門で事業活動を展開



※株式会社テリロジワークスは2024年6月1日に社名を「株式会社コンステラセキュリティジャパン」に変更いたしました。



[免責事項]

- 本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであり、投資等の最終決定は投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- 本資料はできる限り細心の注意をもって作成されておりますが、その完全性についてテリロジーホールディングスは責任を負うものではありません。
- また、本資料を判断材料とした投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。
- 本資料中の予想または計画は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等今後様々な要因によって予想または計画数値と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

広報・IR担当
TEL:03-3237-3437
E-mail : ir@terilogy.com